

議員提出議案第6号

残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年7月4日

福間 裕隆

坂野 経三郎

森 雅幹

興治 英夫

伊藤 保

浜田 妙子

## 残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書

超党派の議員提案で提出された、働き過ぎが原因で亡くなることを防ぐ対策を国の責務とする「過労死等防止対策推進法」が衆参両院ともに全員が賛成して成立した。

この法律は、基本理念のみで雇用者への罰則規定がない等の問題点もあるが、「人間らしさを無視した長時間労働が放置され、尊い命が奪われる社会を終わらせたい」という遺族らの願いが法律という形になったものであり、何より国が過労死対策の必要性を認めたという意義は大きい。

一方、安倍内閣は「世界で一番企業活動しやすい国にする」として産業競争力会議の提言を受け「時間ではなく成果で評価される新たな労働時間制度」を導入しようとしている。

しかし、この制度には、まず、働く人の健康を守るために残業自体を規制することを目的としている割増残業代などの規制がなくなり、合法的に残業代が支払われることなく、長時間労働を強いられる人が増える可能性があるという大きな問題がある。

この他にも、労働者の同意が前提とされているものの、労働者側からは断りづらいこと、対象者を年収1,000万円以上で職務内容が明確な者に限定しているが、なし崩しに対象が拡大されていく懸念があること、成果込みの報酬とのことであるが、逆に成果が出るまで残業代が支払われることなく合法的に労働を強いられる可能性があること等、多くの重大な問題がある。

現在でも、いわゆる「サービス残業」や「名ばかり管理職」が横行し、過労死・過労自殺が多発している状況にあり、この制度は、労働者を使い捨てにする「ブラック企業」を、今まで以上に増加させることが懸念される。

政府の方針は、過労死等防止対策推進法の理念と逆行するものであり、現在必要とされているのは、過労死等防止対策推進法の理念を実現することであり、働き過ぎを防ぎ、効率よく、自由に働けるように企業に努力を促すことである。

よって、国におかれては、残業代ゼロにつながる労働規制緩和を行わないよう、強く要望する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥取県議会

衆 議 院 議 長  
参 議 院 大 長  
内 閣 總 理 大 臣  
厚 生 勞 働 大 臣

様